

のだみらいを代表いたしまして、議題となっています、認第1号から認第7号までの一般会計並びに各特別会計と公営企業会計の水道事業会計決算認定、下水道事業会計決算認定において賛成する立場で討論いたします。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いては来ているものの、ロシアによるウクライナ侵攻により、世界的なエネルギー不足、物価高騰や金融引締め等による景気後退が続いており、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増しています。

このような経済動向の中で、一般会計歳入では、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税の増収により、市税は、前年度と比べると1.5%増収となり、新型コロナウイルス感染症への対応、ゼロベースでの事務事業の見直し、経常収支比率の改善、全庁を挙げた新たな財源確保、総合計画等の推進や、市独自の新型コロナウイルス感染症対策費、各公共施設の光熱費、国及び市独自の電気・ガス・食料品等価格高騰対策、出産・子育て応援交付金事業費、舗装補修工費、河川整備費、小学校のトイレ改修工事費など13度の補正予算があり、前年度の繰越明許費等を含むと約628億となり、これに対する歳入は約613億となり、歳出決算は約594億となっております。

これらを踏まえて、歳出における主な事業を各項目別に申し上げます。

総務費では、野田市をPRする応援ソングやおくやみコーナーの設置、今年4月1日に開設した船形多世代交流センターの改修工事や同センター及び関宿コミュニティ会館において公衆無線LAN整備や市独自の新型コロナウイルス感染症対策として地域公共交通運行継続支援金の実施により、市民の安全や利便性向上が図られており評価します。

民生費では、強度行動障害者グループホーム整備に関わる建設助成、新型コロナウイルス感染症の対策として、楽寿園個室化改修工事を実施、令和4年8月から子ども医療助成を拡充し、未就学児から小学6年まで、自己負担無料とし、中学3年生までの通院1回は、入院1日当たり300円の自己負担を200円に下げられ、福祉の充実や感染症対策、子供の健康や子育て世代への医療費への負担軽減が図られており評価いたします。

また、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付や電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の実施や市独自の新生児特別給付金、児童手当上乘せ給付金、障害者福祉サービス等、介護サービス事業、私立保育園への物価高騰対策支援金などが図られており、物価高騰に対応すべく補助金支給や未来への投資が図られており評価いたします。

衛生費では、引き続きの事業として健康・スポーツポイント事業や不妊症・不育症治療等助成を実施し、国の出産・子育て応援交付金の支給を開始しております。

また、ワクチン接種への取組、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症検査キットの配布、陽性者登録センターの設置、指定ごみ袋の追加配布、水道基本料金の全額免除等の実施があり、市民への健康増進への周知、子育て世代への支援や感染症の影響による経済的負担軽減が図られており大変評価するところではあります。

しかしながら、ごみ袋の記名制に関しては、個人情報観点からも、若い世代を呼び込むためにも、時代のニーズに合った対応をお願いしたいと要望します。

農林水産費では、農産物ブランド化の一環として、黒酢農法の取組や農業人材育成事業、関宿落掘水質改善事業、排水機場の適正な管理が引き続き行われており評価します。

商工費では、空き店舗解消に向けた空き店舗等活用補助の対象枠の拡充や、商品開発事業補助の実施があり、商店街の活性化や地域住民の需要に応じた対策がされており、評価します。

また、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、経営支援対策給付金等の実施や、物価高等対策が講じられていますが、貨物運送事業者への支援金の支給に関しては評価するものの、緑ナンバー黒ナンバーのみならず、白ナンバーに対しても配慮していただければ、さらなる支援につながったと考えます。

土木費では、連続立体交差事業や関連事業である野田市駅西土地地区画整理事業等の進捗を図るとともに、関宿北部における産業系まちづくりの事業化に向けて、基本測量調査や基本設計を実施。排水整備関係では、調整池整備の進捗を図れており、将来を見据えた整備等がなされており評価します。

消防費では、救助工作車や高規格救急車各1台の更新整備、消防団分団器具置場1か所の新設工事や、災害対策として、防災拠点となる市役所駐車場1灯に無停電照明を設置しており、防災対策含め評価します。

教育費では、小学校5校のトイレ様式化改修工事や小中学校体育館へのネットワーク環境整備を実施し、生涯学習センター、全公民館において公衆無線LANの整備、鈴木貫太郎記念館の再建に向け、絵画等の資料修復を実施してまいりました。

また、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、校外学習等実施支援金の支給実施、物価高騰対策として、小中学校、幼稚園の給食費の物価高騰分を公費負担にしたほか、私立幼稚園物価高騰対策補助金の支給を実施し、適切な決算であることに評価しますが、9月に立ち上がった土曜授業検討委員会においては、土曜授業を継続する意義やこれまでの成果と課題について、議論をしていただきながら、土曜授業の在り方を一旦総括していただくことを要望します。

以上、主たるものを取り上げましたが、財源が限られた中、可能な限り市民のニーズに寄り添った、決算であったと評価します。

また、各特別会計並びに水道事業会計、下水道事業会計決算につきましても、それぞれの目的に沿った適正な決算であったと判断し、賛成討論とします。

私たちの会派、のだみらいとしては、少子高齢化の中で未来を見据えた政策に重点を置き、働き世代へや子育て世代、そして若い世代へや未来を担う子供たちへの支援策に対して積極的に取り組みながら、政策提言等に邁進してまいります。

そして、これから少子高齢化の中で、大変厳しい行政運営が求められてまいります。その中で重要となるのが情報の発信でございます。とても素晴らしい市民サービスを展開しても、その情報が市民に届かない限りは、全てが無駄になってしまいます。

野田市におきましては、PR推進室が設置され、情報戦略が大幅に改善されてきておりますので、引き続き情報戦略に重点を置きながら、市民が求める行政サービスに努めていただければと思います。

以上のことから、のだみらいの賛成討論とします。